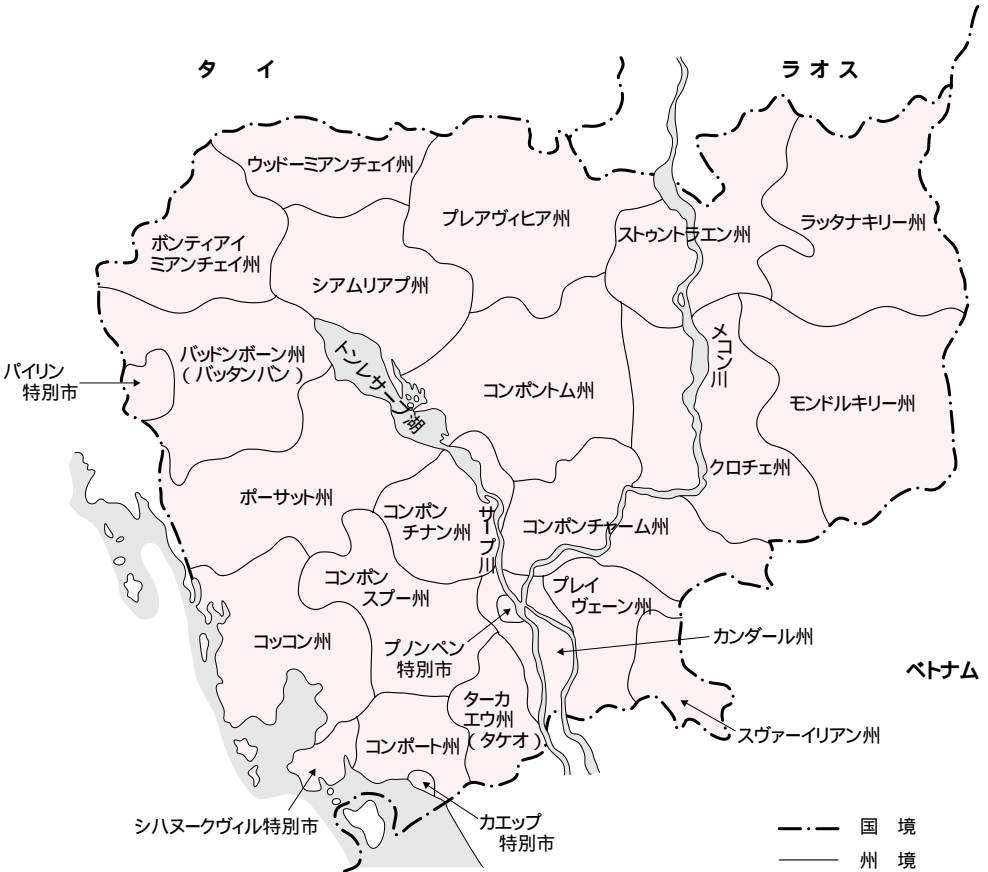


カンボジア

カンボジア王国	宗教	仏教(上座部)
面積 18万 km ²	政体	立憲君主制
人口 1350万人(2002年央推計)	元首	ノロドム・シハヌーク国王
首都 プノンペン	通貨	リエル(1米ドル=3,980リエル, 2003年12月末中値)
言語 クメール語	会計年度	暦年と同じ



新政府の不在

あま かわ なお こ
天 川 直 子

概 況

パリ和平協定(1991年10月)から数えて3回目の国政選挙が示したものは、人民党の伸長とサム・ランシー党の躍進、そしてフンシンベック党の凋落であった。人民党は前回より9議席増として再び第1党となった。サム・ランシー党はプノンペン特別市選挙区で圧倒的な強さを見せた。一方、フンシンベック党は、前回より17議席減という大敗を喫した。その結果、サム・ランシー党が24議席となり、フンシンベック党(26議席)とほぼ拮抗するに至ったのである。

選挙後の新政府の樹立に際しては、第1党が、新政府承認に必要な総議席数の3分の2を押さえるに至っていないという、1998年と同様の困難に直面した。人民党が前回と同様にフンシンベック党との連立を望んだのに対して、フンシンベック党は、サム・ランシー党と「民主主義者同盟」を結成して、人民党との対決姿勢を鮮明にした。以後、3党ともお互いに歩み寄る兆しも見せないまま、いたずらに時間が過ぎた。選挙後7カ月が経とうとしている本稿執筆の時点(2004年2月下旬)に至っても、新政府樹立の見込みはまったく立っていない。

経済面では、1999年来の勢いが一服した感がある。しかし、最大の輸出産業である縫製業は、輸出は前年比15%増を達成、設備投資も積極的に行われており、引き続き拡大基調にある。

対外関係では比較的成果の多い一年だったと言える。1月に首都プノンペンで勃発した反タイ暴動によって対タイ関係は一時的に悪化した。カンボジア政府が補償金の支払いに応じた結果、速やかに正常化した。クメール・ルージュ(KR)特別法廷設置に関わる国連との協議は、国連事務局が大幅に譲歩して、ほぼカンボジア政府が主張してきた線で妥結した。世界貿易機構(WTO)の加盟承認も得た。

2003年8月以降は、1998年成立の「前」政府が、事実上の「カンボジア政府」としての役割を果たしている。しかし、新政府の不在による弊害は徐々にではあ

るが表面化してきている。その端的な例は、支援国会合(CG会合)の延期である。1992年以来、対カンボジア援助供与国・機関は、ほぼ年1回のペースで一堂に会して、カンボジアの開発と改革の状況を検討し、支援額を公約してきた。こうして、1993年以降、カンボジアは、平均して年間に対名目GDP比約13%にも及ぶ外国援助を受け取ってきた。CG会合が開催されないからといって、各国・機関による援助がすぐに停止されるわけではない。しかし、CG会合の延期は、援助供与国がカンボジア政府の適格性を疑い始めた証左である。

国内政治

国会議員選挙

2003年7月27日、1993年制憲議会選挙(憲法制定後国会に移行)から数えて3回目の国会議員選挙が行われた。今回の選挙の焦点は、2002年村議会選挙で圧勝した人民党が今度は国政選挙でどこまで票を伸ばすかということと、2002年村議会選挙で大敗し、直後に内紛も顕在化したフンシンベック党の帰趨にあった。

今回は選挙がらみと見られる暴力行為や殺人事件は過去2回の選挙に比べて非常に少なく、選挙がカンボジア国民の間に定着したことをうかがわせた。

選挙結果は表に示したとおりである。今回の選挙結果の特徴としては、第1に、人民党の伸長とフンシンベック党の凋落、第2に、プノンペン特別市選挙区におけるサム・ランシー党の躍進の2点を指摘することができる。

表に明らかなように、この10年間、人民党が着実に国民の支持を増やしている一方で、フンシンベック党は当初の支持を半減させた。1993年当時、フンシンベック党は、新しい時代を迎えるのだという人々の熱気と、同党の創立者である現国王シハヌークのイメージを巧みに利用して票を獲得した。今や、フンシンベック党は、そうやって得た票を確固たる支持基盤に育てるのに失敗したと言ってよい。少なくとも、もはや「王党派」というだけでは、

表 国会議員選挙結果の推移

(単位：議席数)

	1993年 選挙	1998年 選挙	2003年 選挙
人 民 党	51	64	73
フンシンベック党	58	43	26
サム・ランシー党	—	15	24
そ の 他 政 党	11	0	0
総 議 席 数	120	122	123

(注) 1993年選挙時点ではサム・ランシー党は未結成。
(出所) 筆者作成。

国民の支持を集めることができなくなっている。

サム・ランシー党は、1995年にフンシンベック党を除名されたサム・ランシーによって結成され、急速に都市型政党としての性格を鮮明にしてきた。結党後初の選挙であった1998年国会議員選挙ですでに、ブノンペン特別市選挙区(定数12人)で4人を当選させた。2002年村議会選挙では、同選挙区の同党の得票率は36%強であった。今回の総選挙では、ついに、ブノンペン特別市選挙区の定数12人のうち6人を押さえた(「参考資料」③を参照)。

新政府の不成立

本来であれば、選挙後速やかに第1党が中心となって新たな大臣会議を組閣し、それが国会に承認されて、王国政府として機能するはずであった。しかし、この手続きで問題になるのが、「王国政府(=大臣会議)の信任を議員総数の3分の2の多数決によって通過させる」との憲法規定(第90条)である。人民党は前回より9議席増やし、第1党の座を確固たるものにした。しかし、憲法が要請する総議席数の3分の2(82議席)には届かず、他党との連立を余儀なくされたのである。同様の問題は、1998年にも生じた。その時は、日本、ASEAN、アメリカが相次いで連立政権の早期樹立を望む旨を表明したことが圧力となって、選挙から約4カ月後、フンシンベック党が人民党との2党連立に応じて解決した。

人民党は、今回もフンシンベック党との連立を望む旨を、選挙前から表明していた。また早々と2002年末には、2003年選挙後の新首相候補として、現首相のフン・センを引き続き擁立することを決定し、公表していた。一方、フンシンベック党とサム・ランシー党は、投票日の翌日、選挙結果の速報が出ると同時に、フン・センを排除した上での3党連立を希望すると表明した。

7月30日、人民党は、フンシンベック党とサム・ランシー党の主張にかかわらず、フン・センを自党首相候補から降ろす意図がないことを改めて表明した。また、フンシンベック党との2党連立を望む旨を繰り返した。

しかし、フンシンベック党は妥協しなかった。しかも、8月4日、フンシンベック党とサム・ランシー党が「民主主義者同盟」を結成し、人民党に対して共同戦線を張る姿勢を明示した。これを見た人民党は、2党連立のパートナーを、フンシンベック党から「2党のうちのどちらか」という曖昧な表現に変える一方で、「民主主義者同盟」を協議相手としては認めない、という姿勢を取った。

こうして、人民党を一方におき、フンシンベック党とサム・ランシー党からな

る「民主主義者同盟」をもう一方におく対立の構図が確定したのである。以後、政治的膠着状態は続き、2004年2月時点でも、新政府が成立する見込みはまったく立っていない。

シハヌーク国王の調停失敗

シハヌーク国王もこの3党を歩み寄らせることはできなかった。「民主主義者同盟」が結成された数日後、国王はまず公開書簡でフン・センの首相就任を擁護したが、フンシンベック党にもサム・ランシー党にもフン・セン排除の主張を撤回させることはできなかった。

国王は3党協議を繰り返し呼びかけ、その結果、11月5日、国王臨席のもとでの3党協議が実現した。この協議終了後、国王は、3党が、人民党による首相指名を支持することと、3党の連立政権の樹立に合意したと声明文で発表した。しかし、この声明文を支持したのは人民党だけであった。フンシンベック党とサム・ランシー党は、この声明文は国王の備忘録にすぎず、われわれの合意ではない、として否定した。

その後も何回か、国王は3党指導部を招集して説得を試みたが、徒労に終わった。12月末には、国王は中立的な立場を名実共に放棄して、フン・センの首相続投を支持すると表明し、フンシンベック党とサム・ランシー党も彼を首相として受け入れるべきだと呼びかけた。しかし、2004年2月現在、フンシンベック党とサム・ランシー党が国王の意向を受け入れる兆しはまったく見られない。

国会の機能停止

総選挙後の政治が紛糾したために、国会は完全に機能不全に陥った。憲法に従えば、新国会の最初の会期は総選挙後60日以内に開会しなければならない。しかし、ようやく10月4日に国会議員の宣誓就任式が王宮で行われたにとどまり、会

期の開会は12月まで持ち越された。12月15日、3党の議員は総選挙後初めて国会議事堂に会した。しかし、最年長議員であるチア・ソット人民党議員によって開会宣言が行われたのみで、議長等の選出も行わずに即座に閉会した。

7月の総選挙後、国会はまったく機能していない。その弊害の顕著なものとしては、6月に合意されたKR特別法廷設置に関する国連との合意文書と、9月にWTO閣僚会議で承認されたWTO加盟の批准の目処がまったく立っていないことを挙げることができる(「対外関係」の項を参照)。

また、2003年末に開催予定だった第7回支援国会合は、主催者の世界銀行の判断により、「政治的な行き詰まりが解消するまで」延期されることになった。

政党間対立の泥沼化

今回の政党間対立は、総選挙後、人民党が第1党になったと見るや否や、フンシンベック党とサム・ランシー党がフン・センの首相続投に足並みそろえて抵抗したことが発端であった。8月、両党は「民主主義者同盟」を結成するとともに、「サー・ケン内務省共同大臣であれば新首相として支持する」と表明した。サー・ケンは、フン・センとの対立がしばしば伝えられるチア・シム上院議長に近く、人民党内ではフン・センに次ぐ首相候補と見なされている人物である。「民主主義者同盟」がサー・ケンへの支持を表明した意図は、人民党内の派閥対立を扇動することにあると考えることができる。

しかし、人民党は動揺しなかった。シハヌーク国王が取り持った11月5日の3党協議では、3党連立には応じるそぶりを見せたが、フン・センの降板には頑として応じなかった。

両者の対立をさらに厄介なものにしたのが、10月18日におこったラジオ・リポーターの殺害事件である。殺害されたチューオ・チェタリットは、フンシンベック党のシンパとして有名であった。フンシンベック党とサム・ランシー党は、彼の殺害は人民党の政治的脅迫であると主張した。この非難に対して、人民党は、あたかもチューオ・チェタリット殺害にフン・センが関与したかのような声明を発したことを理由に、フンシンベック党のラナリット議長を名誉毀損の罪で提訴した。これに対してフンシンベック党は、提訴を取り下げなければ3党協議に応じないと主張するとともに、フン・センをチューオ・チェタリットの殺害教唆の罪で告訴した。

さらに、2004年1月22日、今度はサム・ランシー党のシンパとして有名な、チ

ア・ヴィチア王国労働者自由労働組合委員長が殺害された。サム・ランシー党は、この殺害事件の責任は人民党にあると非難した。これに対しても人民党は、この非難は名誉毀損に相当するとして、サム・ランシーを提訴した。

人民党は、サム・ランシーを訴える一方では、2004年2月初め、ラナリットに対する訴えを取り下げる意図を表明した。この背後では、フンシンベック党の一部が人民党に働きかけて両者間で何らかの申し合わせが行われたと伝えられている。人民党が、フンシンベック党とサム・ランシー党を分断しようとする試みだと見なすこともできよう。

こうした非難合戦の最中の12月10日、「民主主義者同盟」は、人民党との連立政権に関わる政策協定案を発表し、その最初に、国防と領土的統一に関する政策を掲げた（「重要日誌」参照）。そこに掲げられている施策は、人民党にとっては、党の政治綱領に抵触するため、まず、受け入れ不可能な類のものである。「民主主義者同盟」側が、連立政権への参加条件として、この政策協定にどの程度こだわるつもりなのかについては、まだ明らかではない。しかし、政策協定案の提案によって、両者の妥協の敷居がさらに高くなったことは間違いない。

「民主主義者同盟」の行方

「民主主義者同盟」は、「適切な機会にこの2政党（＝フンシンベック党、サム・ランシー党）をひとつの政党に合併すること」を結成目的のひとつに謳っている。「民主主義者同盟」結成直後、フンシンベック党のネアック・ブン・チャイ副事務局長が、両党は2008年までに合流し、次回総選挙にはひとつの政党として参加すると述べた。2004年1月下旬には、サム・ランシーが、両党は遅くとも2007年までには合流し、2008年国会選挙にはひとつの党として参加するという展望を示した。

フンシンベック党には、2001年にシリウッドが党内序列第2位の事務局長職に舞い戻り、2002年にはウン・フォトラ人民主義党員が復党している。シリウッドは、1994年にサム・ランシーが経済財政省大臣を解任されたとき、サム・ランシーを弁護して自らも外務大臣を辞任し、その後、ラナリットが提出した証拠によってフン・セン暗殺容疑で逮捕されたため、亡命した人物である。ウン・フォトラは、1997年「7月政変」時に、国外脱出したラナリットらと袂を分かって国内に止まって人民党との連立を維持したのち、人民主義党を新設したが、1998年選挙では議席獲得に失敗した。

このように近年のフンシンペック党には、いったん離脱した有力者や勢力の復党が目立つ。したがって、サム・ランシーがふたたび現在のフンシンペック党に復党する可能性は、彼の発言のとおり、十分にあると見なしてよい。

経

済

概況

カンボジアの経済成長率は、2002年が5.5%、2003年が4.5%(推定値)であった。また、物価上昇率は、2002年が3.3%、2003年が1.2%と報告されている。1999年来の好況は続いているものの、過熱感は一服したと言えよう。また、1999年来一貫して増加してきた観光客数も、2003年は減少に転じた。重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響を受けて、2003年の外国人観光客数は、第2四半期以後、空路も陸路も大幅に減少し、11月までの11カ月間で前年同期比15%減となった。

国内投資の増加

カンボジアの外国直接投資の認可額は、1999年以来減少傾向にある。2003年の外資認可額も前年比33%減であった。

これに対して、2003年に目立ったのは国内資本投資の増加である。カンボジア開発評議会カンボジア投資委員会(CDC/CIB)が認可した内外の投資案件(47件、約7300万^{ドル})のうち、国内資本による事業は19件に達し、登録資本総額の56%を占めるに至った。2002年にCDC/CIBが認可した事業は、内外合わせて34事業、登録資本総額約7100万^{ドル}であり、そのうち国内資本は資本総額の32%であった。すなわち、2003年は、外資の減少分を国内資本の増加が相殺したおかげで、投資総額は前年を若干上回るようになった。

縫製業

1990年代半ば以降、カンボジアでは縫製業が外資主導によって急成長し、最大の輸出産業として、カンボジアのGDP成長を強力に牽引してきた。2000年以来、カンボジア輸出総額の約9割は縫製品輸出によるものである。このようにカンボジア経済にとって非常に重要な縫製業は、2003年も引き続き拡大基調にある。

2003年の縫製品輸出は総額15億4000万^{ドル}で、2002年の13億3000万^{ドル}から15%増となった。うち、対米輸出は、輸入制限枠内で約5000万^{ドル}の増加、同枠外で約

7200万^{ドル}の増加であった。

また、設備投資も積極的に行われている模様である。CDC/CIBが1月～8月の間に認可した縫製業における設備投資は3340万^{ドル}に達した。

9月、カンボジアのWTO加盟が承認された(「対外関係」の項参照)。あとはカンボジア政府が受諾文書をWTO事務局に寄託すれば、カンボジアのWTO加盟はそれから30日後に発効する。加盟発効すれば、カンボジアもまた「繊維および衣類に関する協定」(WTO繊維協定：ATC)の適用を受けることになる。

WTO繊維協定は、「多国間繊維取極」(MFA)や2国間協定で、先進国が開発途上国からの繊維・縫製品に課してきた輸入規制を、2004年末までに順次撤廃するための経過的措置である。この貿易自由化措置は、カンボジアの縫製業の国際競争力を真に試すことになる。

カンボジアの縫製業は、1996年に対米貿易関係の通常化を契機に急成長した。1999年1月、カンボジアとアメリカは繊維製品貿易に関する協定を締結し、カンボジアの繊維製品に品目別輸入制限枠を課した。2001年には同協定の3年間の延長が合意された。現在、カンボジアの対米輸出額の約97%が繊維製品(HS61類および62類)であり、それは、輸出総額の6割5分を稼ぎ出している(2002年)。カンボジアで唯一最大の製造業である縫製業は、このように対米輸出に大きく依存している。

したがって、完全自由化後の繊維・繊維製品貿易において、カンボジアの縫製品が、特にアメリカ市場で勝ち残れるかどうかは、カンボジアの国民経済にとって重大な問題である。この点については、カンボジア側からはあまり悲観的な見通しは聞こえてこない。近年、輸入制限枠外の輸出が着実に増加していることが、生き残れるという自信の源になっているようである。

対 外 関 係

対タイ関係修復

1月29日にプノンペンで発生した反タイ暴動に対してタイ政府は、在留タイ人の引き上げ、両国国境検問所の全面閉鎖、両国間外交関係の臨時大使級への格下げという措置をとった(暴動事件の経緯については、本年報2003年版「2002年のカンボジア」の項を参照)。

カンボジア政府は事件後速やかに、在カンボジア・タイ大使館とタイ企業の損

害を補償する旨を表明したほか、外相がバンコクに飛んでタイ政府に謝罪した。

3月中旬、カンボジア政府は、タイ政府の請求に応じて6億^{ドル}弱の補償金を支払った。これを受けて4月下旬、タイ大使がプノンペンに帰任し、両国間関係は正常化した。

KR 特別法廷

KR 特別法廷設置に関するカンボジア政府と国連の協議は、2002年2月にいったん打ち切られた。しかし、2002年12月、協議再開を求める総会議決にしたがって、アナン事務総長はカンボジア政府に対して代表団の派遣を要請した。カンボジア政府はこの要請を受けて、2003年1月上旬、ソク・アン上級国務大臣を長とする代表団をニューヨークに派遣し、KR 特別法廷設置に関するカンボジア・国連協議は再開された。

3月中旬には、コレル国連法務担当事務次長がプノンペンに来訪した。両者協議の結果、3月17日には、「民主カンブチア時代に犯された罪のカンボジア法の下における訴追手続きに関するカンボジア・国連協定」案が公表された。5月13日、国連総会はこの協定案をコンセンサス方式で採択するとともに、KR 特別法廷に関する国連の出費を国連の通常予算から切り離して、各国の自発的な拠出金によってまかなうことを決定した。なお、この時の議案書では、全裁判の結審までに3年間の年月と1900万^{ドル}以上が必要であると見積もられている。

国連総会での採択を受けて、6月6日には同協定の署名式典がプノンペンで開催された。これで、残る手続き上の問題は、カンボジア国会による批准と、最低1年分の費用の確保となった。しかし、国会が機能不全に陥っているため、協定の批准とカンボジア側の予算措置の目処は立っていない。

KR 特別法廷設置に関するカンボジア・国連協議がこのように劇的に進展したのは、ひとえに国連事務局の譲歩による。1999年に国連事務総長が国際法廷の設置を勧告して以来、国連事務局は、国際的水準に照らした公平性の確保にこだわってきた。一方、カンボジア政府は、裁判の主導権はカンボジア側にあり国際社会はそれを「支援」すればいい、という立場を崩さなかった。ところが、今回、国連事務局は、カンボジア国会が2001年に採択した「KR 特別法廷設置法」にしたがって裁判を行うことを容認し、実際の裁判が「国際的水準の正義、公平、法手続の正当性」を満たすかどうかを監視する役割を国連総会、ひいては国際社会に委ねることにしたのである。また、対立点のひとつであった1996年にKR から

離脱し、国王恩赦を与えられたイエン・サリの扱いも、今時協定では「特別法廷によって決定されるべき事柄」として、先送りにされている。

コレル国連法務担当事務次長は、3月17日にカンボジア・国連協定案を公表したとき、「われわれの協議結果を検討し、それが受諾可能かどうか決定するのは、総会である」と語った。国連総会が同協定を採択したことによって、国連事務局の仕事は終わったのである。

WTO 加盟

カンボジアのWTO加盟は9月11日、WTO第5回閣僚会議で承認された。カンボジアはWTO加盟国としては147番目、後発開発途上国としては、初めて作業部会の手続きを経て加盟承認された国となった。

カンボジアは1994年に加盟申請した。カンボジアに関わる作業部会は1994年12月に設置されたが、カンボジアが自国の貿易制度に関するメモランダムを提出したのは1999年6月であった。作業部会は、2003年7月にカンボジアの加盟関係文書を採択するに至った。それを受けて、既述のようにメキシコ・カンクンの閣僚会議でカンボジアの加盟は正式に承認された。

しかし、カンボジアのWTO加盟が発効するためには、カンボジアが受諾文書をWTO事務局に寄託するという手続きが残っている。カンボジアの国会が機能不全に陥っているため、加盟議定書の批准の目処は立っていない。2004年2月11日、WTO一般理事会はカンボジアの要請に応じて、加盟議定書には2003年3月31日と定められている批准の期限を、6カ月延長して2004年9月30日とすることを承認した。

2004年の課題

2004年の課題は、何よりもまず、新政府の樹立と、国会の機能回復である。現状は、フンシンベック党がサム・ランシー党との同盟を選択したため、人民党と他2党、という「2大政党」に似た構図ができあがっており、まさに膠着状態にある。もはや、1998年のような国際社会の関与が期待できない以上、カンボジアの政治家たちが自ら妥協点を探っていくほかなく、大きな困難が予想されるが、国家利益のためには一刻でも早い政権樹立が必要なのは、論を待たない。

ただし、今後、フンシンベック党もしくは同党員が日和見的な動きをする可能性は皆無ではないだろう。あり得るシナリオとしては、人民党の呼びかけにフン

シンベック党が党として応えて、「民主主義者同盟」を解消して、「前」政権と同様の2党連立政権を樹立する展開や、フンシンベック党の一部が「民主主義者同盟」を離脱して、新党を結成して、人民党との連立に応じる展開が考えられる。

また、既述のように現行憲法は、第1党に組閣の権限を与えている一方で、新政府の発足には議員総数の3分の2以上の信任を求めている。まさに、2003年総選挙後の情勢が示しているように、「2大政党」の勢力が拮抗している場合は、この憲法上の要件を満たすことが非常に難しい。

この行き詰まりを打開する今後の展開としては、中期的には以下の三つの可能性があると筆者は考えている。第1の可能性は、現行の「2大政党」のどちらかが、国民の信を得て国会議席数を増やし、1党優位体制を確立することである。この場合、現行の「親越・反越」は政党の対立軸として残りつづける。第2の可能性は、「親越・反越」に代わる対立軸が現れて、政党の再編成が起こって、多党連立もしくは1党優位体制が現れることである。第3の可能性は、憲法を改正して、政府承認に必要な定数を例えば議員総数の2分の1にすることである。この場合は、選挙ごとの政権交代が生じる可能性がある。

カンボジア国民と政治家たちは、どの解決策を選ぶのか。それとも次回選挙後もまた同じことを繰り返すのだろうか。中期的に注視していくべきであろう。

経済面では、開発援助の減少を不安要因として指摘しておかなければならない。この10年間、カンボジア経済を下支えしてきたのは、対名目GDP比10数%に相当する開発援助である。カンボジアの新政府の不在が、援助供与国・機関の心理に与える影響はまだ明らかになっていない。しかし、実施を手控えさせる要因であることは間違いなく、実施額の大幅減少は、場合によっては、GDP成長率を1～2%引き下げることになる。この点からも、早期の新政権樹立が望まれる。

(地域研究センター研究グループ長)

1月6日 ▶ソク・アン大臣官房国務大臣，国連本部で，コレル国連法務担当事務次官らと，クメール・ルージュ(KR)特別法廷設置問題について協議。2002年1月の国連側による協議打ち切り宣言以来，初めての直接会談。

17日 ▶国会議員選挙のための有権者登録，開始。

21日 ▶国会，「著作権および特許に関する法律」を採択。

29日 ▶プノンペン特別市で，反タイ暴動。在プノンペン・タイ大使館ほかタイ企業などが襲撃される。

30日 ▶タイ政府，空軍輸送機をポーチェントン空港に派遣し，在留タイ人を引き上げ。

▶タイ政府，タイ・カンボジア国境検問所を全て閉鎖。

2月3日 ▶国会，新・投資法を採択。

4日 ▶タイ人検査官チーム，1月29日の反タイ暴動で被った被害を調査するために，タイ軍機で到着。

10日 ▶チア・ソパラ・プノンペン特別市長，解任される。

▶コシット・タイ代理大使，着任。

19日 ▶テープ・ニタ国家選挙委員会(NEC)事務局長，有権者登録の終了宣言。

20日 ▶国際通貨基金(IMF)理事会，「貧困削減・成長ファシリティー」第6回レビューを終了し，840万SDR(1200万ドル相当)の融資の即時実施を承認。融資総額5850万SDR(8000万ドル相当)の最終供与。

3月13日 ▶コレル国連法務担当事務次官，カンボジア政府とKR特別法廷設置について協議するため，プノンペン到着。

17日 ▶コレル国連法務担当事務次官，KR特別法廷設置に向けてのカンボジア政府と国連の合意案を公表。

4月2日 ▶ロイ・シム・チエン元フンシンベック党事務局長，死去。享年61歳。

24日 ▶チャッチャベート・タイ大使，プノンペンに帰任。

▶人民党，臨時党大会開会。

5月13日 ▶国連総会，KR特別法廷設置に関わるカンボジア・国連合意を承認。

7月1日 ▶ボル・ポトの最初の妻，キュー・ポナリ死去。享年83歳。

6日 ▶フンシンベック党，1997年7月政変の6周年記念式典をカンダール州で開催。

27日 ▶任期満了に伴う国会議員選挙，投票日。登録選挙民は585万人。投票率は登録者の86.7%(519万人)。

28日 ▶国会議員選挙の非公式結果により，人民党の圧勝が確実になる。

29日 ▶シリウッド・フンシンベック党事務局長とサム・ランシー・サム・ランシー党首，共同記者会見にて，28日公表の暫定結果を拒否し，いくつかの選挙区での票の数え直しと再投票を求めて，2党が協力すると表明。

30日 ▶ヘン・サムリン人民党中央委名誉委員長，人民党がフン・センの首相擁立を取り消すことはない，人民党は選挙に勝利したのでフン・センを候補として維持する権利がある，と言明。

8月4日 ▶ラナリットとサム・ランシー，フンシンベック党とサム・ランシー党が「民主主義者同盟」(Alliance of Democrats)を結成する旨の合意に署名。

6日 ▶「自由公正な選挙のための委員会」(Comfrel)と「自由公正な選挙のための中立不偏の委員会」(Nifec)，7月27日総選挙に関する報告書を公表。選挙の遂行状況は賞賛に値するが，選挙運動中に主に与党による票の買収行為が観察されたと指摘し，NECは

票の真価について調査するべきだと主張。

8日 ▶シハヌーク国王、公開書簡で、フン・センの首相就任を擁護し、もしフン・センが望むならシリウッド・フンシンベック党事務局長がサム・ランシーが、人民党のサー・ケンとともに副首相に就任すればよいと示唆。また、チア・シムが上院議長、ヘン・サムリンが国会議長を務めるべきだと主張。

12日 ▶キュー・カナリット人民党報道官、人民党はひとつの党とのみ連立を望んでおり、したがって1党は人民党と連立し、もう1党は野党になる、と声明。ただし、人民党と連立政権を組む党の特定は避ける。また、サム・ランシーとラナリットが要求しているフン・センの降板は非現実的として否定。

▶ネアック・ブン・チャイ・フンシンベック党副事務局長、フンシンベック党とサム・ランシー党が2008年の合併に合意したと表明。次回総選挙には、ひとつの党として参加すると声明。エン・チャイ・イアン・サム・ランシー党事務局長もこの発言内容を認める。

27日 ▶ヘン・サムリン、「憲法上規定されていない以上、われわれには民主主義者同盟と協議する必要はない」と表明。

28日 ▶カシエ・ヌウ民主主義者同盟報道官、「民主主義者同盟はサー・ケン内務省共同大臣を新首相候補として支持し、われわれはフン・セン以外の人物を首相候補として検討している」旨を声明。

30日 ▶NEC、7月27日国会選挙の確定結果を発表。

10月4日 ▶シハヌーク国王、国会議員の宣誓式を主催。第3期国会発足。

11月5日 ▶シハヌーク国王、人民党、フンシンベック党、およびサム・ランシー党が、シハヌークが取り持った王宮での会議で、人民党による首相指名を支持し、3党連立の新政権を組

閣することに合意した旨を声明文にて発表。

14日 ▶ソン・チャイ・サム・ランシー党国会議員、国王の声明文は会合についての国王のメモであり、合意ではない、と発言。

12月2日 ▶人民党、救国民族統一戦線結成25周年記念式典を開催。

6日 ▶人民党、フンシンベック党、およびサム・ランシー党、シハヌーク臨席の3党協議で、12月15日以降に国会を開会することに合意。

9日 ▶アナン国連事務総長、KR特別法廷設置に関する国連・カンボジア合意の批准を、カンボジアの新国会の優先的審議事項とするように訴える。

10日 ▶ボウ・サルーン世銀カンボジア事務所広報官、人民党と民主主義者同盟の間の政治的行き詰まりが解消するまで、支援国会合は無期限に延期する、と表明。

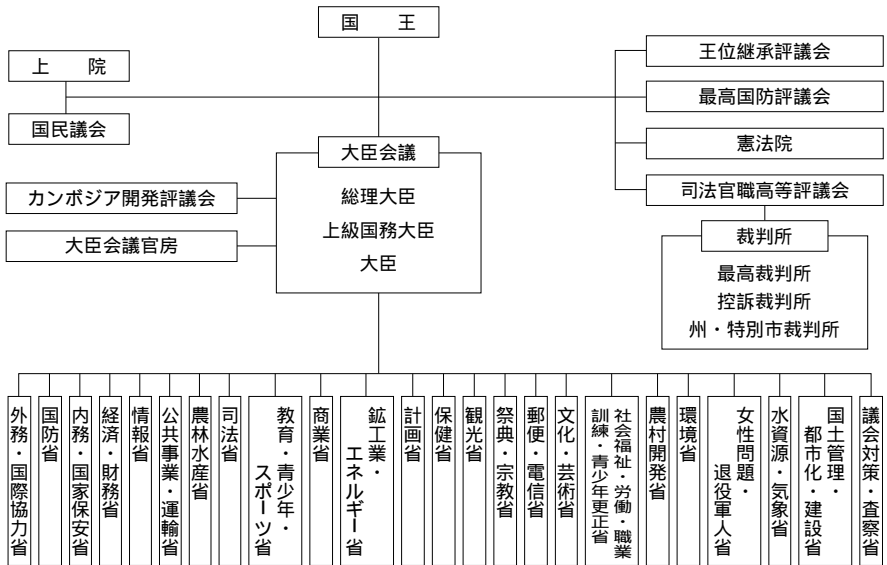
▶民主主義者同盟、新たな連立政権の政策協定案を発表。18項目の最初に、国防と領土の統一に関する民主主義者同盟の政策を掲げ、全市民に対して政府が身分証明書を発行すること、王国軍と警察の政治的中立を確保すること、パリ和平協定以前にベトナムと締結された領土に関する協定を全て無効にすること、等を主張。

15日 ▶第3期国民議会、正式に開会。開会宣言は議員最年長のチア・ソット人民党議員による。3党の議員が国会で顔を合わすのは総選挙後初めて。審議はなく、開会式典のみで閉会。

27日 ▶シハヌーク国王、フン・センの首相続投を支持し、他の2政党も同様に彼を首相として受け入れるよう呼びかけ。

29日 ▶フン・セン、7月27日選挙で人民党が第1党になった以上、自分には首相を続ける権利がある旨、発言。

① 国家機構図



② 大臣會議名簿(2003年12月末現在)

(C =カンボジア人民党, F = FUNCINPEC 党)

総理大臣 Hun Sen (C)
 副総理大臣 Sar Kheng (C 兼内務大臣)
 Tol Lah (F 兼教育大臣)
 大臣會議官房国務大臣 Sok An (C)
 国防省共同大臣 Tea Banh (C)
 同共同大臣 Sisowath Sirirath (F)
 内務・国家保安省共同大臣 Sar Kheng (C)
 同共同大臣 You Hockry (F)
 議会対策・査察省大臣 Khun Haing (F)
 外務・国際協力省大臣 Hor Namhong (C)
 経済・財務省大臣 Keat Chhon (C)
 情報省大臣 Lu Lay Sreng (F)
 保健省大臣 Hong Sunhuot (F)
 鉱工業・エネルギー省大臣 Suy Sem (C)
 計画省大臣 Chhay Than (C)
 商業省大臣 Cham Prasidh (C)

教育・青少年・スポーツ省大臣 Tol Lah (F)
 農林水産省大臣 Chan Sarun (C)
 文化・芸術省大臣 Norodom Bopha Devi (F)
 環境省大臣 Mok Mareth (C)
 農村開発省大臣 Ly Thuch (F)
 社会福祉・労働省大臣 Ith Samheng (C)
 郵便・電信省大臣 So Khun (C)
 祭典宗教省大臣 Chea Savoeun (F)
 女性問題・退役軍人省大臣 Mu Sochua (F)
 公共事業・運輸省大臣 Khy Tang Lim (F)
 司法省大臣 Niv Sithong (F)
 観光省大臣 Veng Sereyvuth (F)
 国土管理・都市化・建設省大臣
 Im Chhun Lim (C)
 水資源・気象省大臣 Lim Kean Hor (C)
 公益事業庁長官 Pech Bunthin (C)
 民間航空庁長官 Pok Samell (F)

③ 第3期国会議員選挙結果

選挙区	定員	得票率(%)				当選議員数(人)			
		人民党	F党	S党	その他	人民党	F党	S党	その他
ボンティアイミアンチェイ州	6	47.6	19.4	23.1	9.9	4	1	1	0
バッドンボーン州	8	48.8	14.9	27.1	9.3	5	1	2	0
コンボンチャーム州	18	39.9	22.9	22.9	14.3	8	5	5	0
コンボンチナン州	4	56.6	18.6	12.8	12.0	3	1	0	0
コンボンスプー州	6	53.0	22.5	13.3	11.2	4	1	1	0
コンボントム州	6	43.3	20.8	21.5	14.4	4	1	1	0
コンボートル州	6	47.6	26.4	15.5	10.5	3	2	1	0
カンダール州	11	39.9	24.1	25.7	10.3	5	3	3	0
クックオン州	1	55.0	15.1	20.6	9.3	1	0	0	0
クロチエ州	3	46.5	26.8	18.8	7.9	2	1	0	0
モンドルキリー州	1	68.4	13.4	8.9	9.4	1	0	0	0
ブノンベン特別市	12	32.6	14.2	47.2	6.0	4	2	6	0
ブレアヴェヒア州	1	60.1	12.0	14.5	13.4	1	0	0	0
ブレイヴェーン州	11	47.9	26.0	14.5	11.6	6	3	2	0
ボーサット州	4	58.1	22.5	12.4	7.0	3	1	0	0
ラッタナキリー州	1	64.4	12.8	10.2	12.6	1	0	0	0
シナムリアブ州	6	59.4	13.5	18.2	8.9	4	1	1	0
シハヌークヴィル特別市	1	44.7	18.0	29.9	7.4	1	0	0	0
ストウントラエン州	1	54.1	20.4	16.2	9.4	1	0	0	0
スヴァーイリアン州	5	61.4	15.8	15.3	7.5	4	1	0	0
ターカエウ州	8	53.1	24.9	16.8	5.2	5	2	1	0
カエップ特別市	1	55.0	30.5	7.0	7.5	1	0	0	0
パイリン特別市	1	53.2	10.8	29.8	6.2	1	0	0	0
ウドーミアンチェイ州	1	56.4	17.8	15.4	10.5	1	0	0	0
全 国	123	47.3	20.7	21.9	10.0	73	26	24	0

(注) F党：フンシンベック党。S党：サム・ランシー党。

(出所) 国家選挙委員会報告書より筆者作成。同報告書は山田裕史氏による提供。

④ 第3期国会議員選挙当選議員

(C=人民党, F=フンシンベック党, S=サム・ランシー党)

ボンティアイミアンチェイ州選挙区

Lim Chhay Ly (C) / Vong Kan (C) / Pal Sam Oeun (C) / Try Chheang Huot (C) / Nhep Bun Chin (F) / Kim Sour Phirith (S)

バッドンボーン州選挙区

Sar Kheng (C) / Nim That (C) / Ngin Khaun (C) / Ly Kim Leang (C) / Dul Koeun (C) / Nhiek Bun Chhay (F) / Eng

Chhay Eang (S) / Ton Vanthara (S)

コンボンチャーム州選挙区

Heng Samrin (C) / Mat Ly (C) / Hor Namhong (C) / Chhour Lieng Huot (C) / Khieu Kanharith (C) / Im Sothy (C) / Yoh Son (C) / Ith Praing (C) / Norodom Ranariddh (F) / You Hockry (F) / Chhim Seak Leng (F) / Kong Vibol (F) / Manh Saphan (F) / Sam Rainsy (S) / Mao Manivan (S) / Tak Lany (S) / Cheam Channy (S) / Ahmad Yahya (S)

コンボンチナン州選挙区

Kong Sam Ol (C) / Ok Rabun (C) / Tram

- Iv Tek (C) / Sok San (F)
 コンボンスプー州選挙区
 Say Chhum (C) / Hem Khan (C) / Ly Son (C) / Samrith Pech (C) / Lu Laysreng (F) / Nath Rum Duol (S)
- コンポントム州選挙区
 Ngoun Nhel (C) / Un Ning (C) / Thong Khon (C) / Por Try (C) / Por Bun Sreu (F) / Sok Pheng (S)
- コンポート州選挙区
 Ney Pena (C) / Chhay Saing Yun (C) / Som Kim Sour (C) / Than Sina (F) / Mam Bun Neang (F) / Kieng Vang (S)
- カンダール州選挙区
 Hun Sen (C) / Tep Ngan (C) / Chhay Than (C) / Mam Chim Huy (C) / Ho Non (C) / Norodom Sirivuth (F) / Hong Sun Huot (F) / Sun Chanthol (F) / Chan Cheng (S) / Chrea Sochenda (S) / Ngor Sovann (S)
- コッコ州選挙区
 Ay Khan (C)
- クロチェ州選挙区
 Im Chhun Lim (C) / Chan Saphan (C) / Norodom Rattana Devi (F)
- モンドルキリー州選挙区
 Rath Sarem (C)
- ブノンペン特別市選挙区
 Chea Sim (C) / Sim Ka (C) / Keat Chhon (C) / Um Nhanh (C) / Norodom Vocheara (F) / Khy Taing Lim (F) / Tioulong Saumura (S) / Yim Sovann (S) / Son Chhay (S) / Keo Remy (S) / Ho Vann (S) / Sok Soty (S)
- ブレアヴィヒア州選挙区
 Sok Som Eng (C)
- ブレイヴェーン州選挙区
 Chea Soth (C) / Nhim Vanda (C) / Cheam Yeap (C) / Ek Sam Ol (C) / Pen Panha (C) / Min Sean (C) / Veng Sereyvuth (F) / Kuoch Ky (F) / Souvath Santa (F) / Chea Porch (S) / Khem Veasna (S)
- ポーサット州選挙区
 Suy Sem (C) / Chin Bun Sean (C) / Mey Nan (C) / Ly Thuch (F)
- ラッタナキリー州選挙区
 Bou Thong (C)
- シアムリアブ州選挙区
 Tea Banh (C) / Cham Prasidh (C) / Seang Nam (C) / Keo Sophal (C) / Pou Sothirak (F) / Ke Sovannaroath (S)
- シハヌークヴィル特別市選挙区
 Souos Kanan (C)
- スタウトラエン州選挙区
 San In Thor (C)
- スヴァーイリアン州選挙区
 Men Sam An (C) / Him Chhem (C) / Hul Savorn (C) / Duong Vannna (C) / Khun Haing (F)
- ターカエウ州選挙区
 Sok An (C) / So Khun (C) / Mak Mareth (C) / Chan Sarun (C) / Nin Saphon (C) / Khek Vandy (F) / Khol Pheng (F) / Kouy Bunroen (S)
- カエップ特別市選挙区
 Kea Sahan (C)
- パイリン特別市選挙区
 Y Chhien (C)
- ウッドーミアンチェイ州選挙区
 Nov Sam (C)
- (出所) 国家選挙委員会報告書および *Cambodia Daily Weekly Review*, Sept.1 to Sept.5, 2003, p.2 より筆者作成。なお、国家選挙委員会報告書は山田裕史氏による提供。

1 基礎指標

	1997	1998	1999	2000	2001	2002
人 口(年央, 100万人)	11.6	12.2	12.5	12.8	13.1	13.5
粗 米 生 産(1,000トン)	3,415	3,510	4,041	4,026	4,099	3,822
G D P デ フ レ ー タ ー*	88.4	99.7	101.8	100.0	99.7	101.8
為 替 レ ー ト(年平均値)(1ドル=リエル)	2,946.3	3,744.4	3,807.8	3,840.8	3,916.3	3,912.1

(注) *2000年=100とする値。

(出所) ADB, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries*, 2003.

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億リエル)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002
消 費 支 出	9,735.5	11,659.2	12,526.1	12,869.3	13,165.7	13,773.5
民 間	9,182.5	11,096.1	11,864.9	12,132.4	12,337.7	12,860.3
政 府	553.0	563.1	661.2	736.9	827.9	913.2
総 資 本 形 成	1,498.1	1,380.0	2,232.5	2,385.2	3,085.6	3,481.1
総 固 定 資 本	1,361.1	1,463.4	2,030.7	2,576.1	2,786.7	3,549.9
在 庫 増 減	137.0	-83.4	201.7	-190.9	299.0	-68.8
財・サービス輸出	3,410.5	3,727.3	4,993.6	7,028.4	7,914.7	9,275.3
財・サービス輸入	-4,627.7	-5,253.5	-6,716.0	-8,694.8	-9,374.9	-10,557.8
統計上の不突合	-92.1	96.3	94.8	221.3	-247.3	-304.9
国 内 総 生 産	9,927.4	11,609.4	13,131.0	13,809.5	14,543.9	15,667.2

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(実質: 2000年価格)

(単位: 10億リエル)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002
要素費用表示 GDP	10,769.5	11,190.9	12,196.1	13,094.1	13,807.8	14,500.9
農 業	4,814.6	5,094.0	5,269.5	5,191.3	5,307.4	5,162.7
鉱 業	23.4	20.2	26.9	33.5	38.0	45.2
製 造 業	1,443.4	1,473.8	1,728.6	2,238.7	2,556.8	2,943.7
電 気・ガ 斯・水 道	38.7	40.1	41.7	43.3	44.4	45.5
建 設 業	497.7	419.6	534.6	731.6	801.8	1,016.9
卸・小 売 業 ¹⁾	1,756.0	1,784.7	1,875.9	1,905.0	2,003.7	2,079.7
運 輸・通 信	674.6	684.6	842.3	877.7	964.5	972.3
金 融 ²⁾	798.7	853.8	935.9	1,000.9	1,012.4	1,030.3
行 政	346.9	384.2	379.8	376.6	367.4	373.3
そ の 他	375.3	435.6	561.0	695.4	711.4	831.2
間 接 税 - 補 助 金	613.1	598.1	832.6	870.2	932.4	1,031.3
帰属計算された銀行手数料	151.3	141.7	125.7	154.8	147.6	139.8
生産者価格表示 GDP	11,231.2	11,647.3	12,902.9	13,809.5	14,592.6	15,392.4

(注) 1) ホテル業とレストラン業を含む。 2) 不動産業を含む。

(出所) 表1に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位:100万ドル)

	2000		2001		2002	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
世界合計	1,123	1,424	1,296	1,456	1,740	2,476
先進工業国	992	220	1,185	69	1,553	245
日本	11	58	13	20	68	77
フランス	28	39	35	13	39	63
アメリカ	740	33	832	17	1,042	32
発展途上国	120	1,189	111	1,386	186	2,230
中国	24	113	17	87	22	277
香港	7	254	5	117	8	373
台湾	10	175	5	78	5	213
韓国	...	77	1	50	3	127
A S E A N	76	554	76	1,045	135	1,218
シンガポール	18	106	28	399	77	388
タイ	23	222	8	504	10	567
マレーシア	10	64	10	19	18	60
インドネシア	2	68	1	10	1	76
フィリピン	1	2	4	3	2	9
ベトナム	19	92	25	110	27	119
ラオス	3	...	1	...	1	...
その他発展途上国	3	16	6	9	13	22
相手国不明	9	12

(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook*, 2003.

5 国際収支

(単位:100万ドル)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002
貿易収支	-230.8	-363.8	-473.6	-539.1	-527.6	-544.3
輸出	861.8	815.5	1,016.0	1,395.6	1,524.7	1,766.8
輸入	1,092.4	1,179.3	1,489.6	1,934.7	2,052.3	2,311.1
貿易外収支	-96.8	-109.1	-96.8	-45.0	31.4	2.4
移転収支	348.8	288.5	381.3	460.4	440.4	472.3
民間	60.0	89.1	105.3	143.6	137.3	148.8
政府	288.8	199.4	276.0	316.8	303.1	323.5
經常収支	21.2	-184.4	-189.1	-123.7	-55.8	-69.6
資本収支	163.7	229.6	194.5	176.1	147.1	211.2
直接投資	168.1	223.1	221.2	141.9	140.9	47.8
資本運用投資	...	-13.5	-7.8	-7.2	-7.7	-7.5
長期資本	-4.4	42.7	43.6	74.6	77.7	86.5
短期資本	...	-22.7	-62.5	-33.2	-63.8	84.4
誤差脱漏	-151.2	-25.5	42.7	36.9	-23.5	32.1
総合収支	33.7	19.7	48.1	89.3	67.8	173.7

(出所) 表1に同じ。

6 中央政府財政(財政年度は1～12月)

(単位:10億リエル)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002
経常収入	868.7	909.6	1,303.0	1,379.0	1,626.0	...
税収入	597.4	679.4	948.0	1,026.0	1,187.0	...
税外収入	271.3	230.2	355.0	353.0	439.0	...
経常支出	808.0	941.0	1,097.0	1,189.0	1,426.0	...
経常収支	60.7	-31.4	206.0	190.0	200.0	...
資本収入	12.3	33.2	14.0	29.0	25.0	...
資本支出	451.9	630.0	728.0	896.0	1,025.0	...
資本収支	-439.6	-596.8	-714.0	-867.0	-1,000.0	...
純貸付
総合収支	-378.9	-628.2	-508.0	-677.0	-800.0	...
資金調達	378.9	628.2	508.0	677.0	800.0	...
国内借入	-57.0	117.0	-45.0	-11.0	-14.0	...
海外借入	446.0	505.0	515.0	708.0	813.0	...
海外贈与	341.0	342.0	342.0	485.0	400.0	...
現金残高取崩し	-351.1	-335.8	-304.0	-505.0	-399.0	...

(出所) 表1に同じ(2002年の数値は未収録)。

7 中央政府財政支出

(単位:10億リエル)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002
支出総額	816.0	939.9	1,109.4	1,129.0	1,254.6	...
一般行政	90.3	140.0	133.7	187.9	253.7	...
国防	446.6	481.3	473.5	455.0	404.4	...
教育	87.5	105.3	166.8	183.2	212.3	...
保健	45.3	43.8	76.3	121.0	130.3	...
社会福祉	49.9	47.9	25.4	26.9	29.6	...
家屋および公共施設
経済サービス	77.9	91.8	150.7	84.0	177.3	...
農業	14.8	15.4	24.0	26.0	31.4	...
工業	3.1	3.0	5.3	6.1	6.0	...
電気・ガス・水道
運輸・通信	33.8	36.2	83.0	41.9	61.4	...
その他経済サービス	26.1	37.2	38.3	10.0	78.4	...
その他*	18.7	23.8	83.0	71.0	47.1	...

(注) *情報,その他政府機関,臨時支出を含む。

(出所) 表1に同じ(2002年の数値は未収録)。